



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社メッツ
コード番号 4744 URL <http://www.metscorp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 秋山 賢一
(氏名) 山賀 保仁
TEL 03-5733-5905
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	1,473	—	48	—	38	—	34	—
24年3月期	106	△97.6	△125	—	△128	—	△132	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	70.44	—	15.7	13.7	3.3
24年3月期	△270.69	—	△49.3	△45.9	△118.7

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	355	236	66.5	484.26
24年3月期	211	201	95.3	413.81

(参考) 自己資本 25年3月期 236百万円 24年3月期 201百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	△66	△14	49	168
24年3月期	△129	△0	△0	200

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
25年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	0.0
26年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,500	137.6	224	366.7	193	407.9	176	417.6	360.80

※当社の業績は、売上金額比率が高くなっている販売用不動産売却上の計上時期によって、大きく変動します。現時点における第2四半期の業績予想は販売用不動産売却時期などに関する不確定要素が多く、確定するに至っていないため、通期の業績予想のみを記載しております。第2四半期における業績予想は、確定次第発表させていただきます。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

25年3月期	487,800 株	24年3月期	487,800 株
25年3月期	— 株	24年3月期	— 株
25年3月期	487,800 株	24年3月期	487,800 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項	12
4. 財務諸表	13
(1) 貸借対照表	13
(2) 損益計算書	15
(3) 株主資本等変動計算書	16
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	20
(持分法投資損益等)	23
(1株当たり情報)	24
(重要な後発事象)	25
5. その他	26
(1) 役員の異動	26
(2) その他	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、欧州債務危機の長期化、中国経済の減速、中東情勢の混乱等の世界経済の影響や長引いた円高・デフレ環境および雇用環境改善遅れ等により年度当初から景気の先行きが不透明なまま推移いたしました。

そうした中、昨年末の平成24年12月26日に安倍内閣が発足し景気回復を鮮明に打ち出した各政策が発表されたことに伴い、株式相場、不動産価格といった資産価値が徐々に上昇してまいりました。また、日銀が平成25年4月初旬に今後の金融政策の方針として、さらなる「量的・質的金融緩和」方針を打ち出したことから日本株売買の約60%を占める海外マネーの資金流入が活発になってきております。

当社を取り巻く不動産市況も大きく変わってきており、同じく平成25年4月に発表されました3月の首都圏新築マンション発売戸数は前年同月比約50%の増加となっております。さらに企業不動産(CRE)の分野でも取引が活発になってきたことにより、平成25年1月～3月の企業のもつ不動産(土地、店舗、倉庫、物流施設、工場等)の取引取得額は、リーマンショック前の水準を回復しております。総務省統計局の「国民経済計算」では、不動産業界生産額の国内総生産に占めるシェアは13%と高いですが、そのシェアも着実に増加してきております。

今後予定されている長期に亘る政府による公共事業投資につきましても国内需要を大きな事業要素とする不動産業界にとりましては、まさに追い風と言った環境になってきております。

当社は、昨年、平成24年6月19日の株主総会で事業の再構築を目指して経営陣を刷新いたしました。更に、新経営陣が過去から培ってまいりました不動産業務のスキル・ノウハウを活かして効果的に事業の再生を図るため、コア事業を不動産事業として事業展開の軸足を大きく切り替えましたが、当社の当事業年度における通期業績は、平成25年3月21日付「通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました通り、売上および最終利益とも平成24年度計画を大幅に上回る実績を計上することができました。

また資金面では、資金調達の円滑化、多様化に努めておりますが、借入金等の有利子負債による資金調達においては、財務の安定性確保および将来の金利上昇リスクを回避する目的として、有利子負債の返済期限の分散並びに金利の固定化に留意した資金調達を財務の基本方針としております。

この結果、当事業年度の売上高は1,473,566千円(対前期比1,290.0%増)となりました。営業利益は48,867千円(前年同期は125,884千円の営業損失)、経常利益は38,822千円(前年同期は128,071千円の経常損失)、当期純利益は34,361千円(前年同期は132,041千円の当期純損失)となりました。これにより1株当たり当期純利益は70円44銭となりました。

次期の見通しにつきましては、当社のコア事業である中古の1棟収益オフィスビル・1棟収益マンション・区分所有マンションの不動産価値を最適化する不動産再生事業に引き続き注力するとともに、当社独自のネットワークを活かした不動産仲介事業とプロパティマネジメント事業を推し進め、更なる業績向上を図ってまいります。

セグメント別進捗は、次の通りであります。

(不動産事業)

■不動産取得販売

当事業年度においては、不動産事業において売上高累計1,473,416千円となりました。

主な案件としては、東京都中野区、品川区等に存する区分所有マンションの取得販売、埼玉県三郷市に存する1棟収益マンションに加え、東京都板橋区および中央区に存する1棟収益オフィスビルの取得販売、千葉県松戸市に存するマンション建設用地の取得販売であります。

■不動産仲介

不動産仲介事業は新規のキャッシュアウトを必要とせず、不動産事業の収益機会の追求を可能とし、主な案件として、東京都北区や渋谷区、千葉県習志野市に存する1棟収益建物の売買、栃木県宇都宮市の土地売買の仲介を行っております。

■ジョイントベンチャー展開および土地有効活用等のコンサルティング

ジョイントベンチャー展開については複数案件の交渉を進めておりますが、当期においては契約に至った案件はございません。成約に向けて今後も継続して取り組んでまいります。

(IT事業)

今期においては不動産事業に集中する方針をとっております。今後のIT事業の中期計画では、当社のコア事業である不動産事業とのシナジーを得られる業態において、拡大しているモバイル&タブレット端末を用いた、エンタープライズソリューション事業を立ち上げていくことに加え、それらのソリューション等とこれまでのネットワーク、ノウハウを用いて新規サービスの開発を進めていく予定であります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

流動資産は、前事業年度末に比べて71.6%増加し344,565千円となりました。これは主として販売用不動産の増加によるものです。

固定資産は、前事業年度末に比べて3.6%減少し10,735千円となりました。これは敷金及び保証金の回収によるものです。

(負債の部)

流動負債は、前事業年度末に比べて1081.6%増加し118,345千円となりました。これは主に短期借入金、未払金の増加によるものです。

(純資産の部)

純資産合計は、当期純利益による利益剰余金の増加に伴い、前事業年度末に比べて17.0%増加し236,220千円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度に比べ31,448千円減少の168,615千円となりました。なお、当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税引前当期純利益38,822千円を計上し未払金の増減額47,973千円を計上したものの、販売用不動産の取得による支出161,225千円が大きく影響し、66,861千円の支出となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の預入による支出14,360千円が影響し、14,086千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

短期借入金の実行および返済により、49,500千円の収入となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	62.5	15.4	96.5	95.3	66.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.7	26.1	252.2	306.0	516.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	109.47	—	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、平成21年3月期、平成22年3月期、平成24年3月期および平成25年3月期につきましては営業キャッシュ・フローがマイナスのため算定しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主利益の最大化による利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置づけています。

配当につきましては、従来どおり業績に対応した配当を行うことおよび中長期的な視点から安定的に配当を継続することを基本とし、会社の競争力を維持・強化し、財務体質の強化を図りつつ、総合的に勘案し決定してまいります。内部留保資金につきましても十分に配慮し、将来の事業展開等に充当する所存です。

しかしながら、当面は前事業年度末までに抱える欠損金を事業再構築後の収益を基に解消し、配当原資を確保することに努めます。

次期配当につきましては、誠に申し訳ございませんが当期同様無配とさせていただく予定であります。

今後につきましては、財務体質を改善・強化していくなかで、復配に努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

A. 不動産事業について

a. 不動産物件の地域集中について

当社は東京の中央3区(千代田区、中央区、港区)および東京の葛飾区、墨田区、江東区、江戸川区など城東地区、千葉県松戸市、柏市、船橋市、市川市などの東葛地区に所在する不動産物件を取扱うことを基本方針としており、この地域の不動産市況が著しく低下した場合や今後不動産を保有した際に地震等の災害が発生し甚大な損害が発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 不動産価格が下落することのリスクについて

当社は、事業遂行上必要な販売用不動産を今後取得してまいります。このため、不動産市況の動向その他の要因により不動産価格が下落した場合には、評価損や売却損が発生する可能性があります。当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

c. 売上時期による業績変動について

不動産事業における販売用不動産の売却は売買契約成立後、顧客への引渡しをもって売上が計上されます。また、販売用不動産の売却額は当社の売上額に占める比率が大きいため、四半期毎に当社の業績を見た場合、この売却売上が計上されるタイミングにより売上高および利益が変動するため、ある四半期の業績は必ずしも他の四半期の業績や年次の業績を示唆するものではありません。また、売却予定物件の資産査定遅延の発生、天災その他予想し得ない事態の発生により引渡し時期が期末または四半期を越えて遅延した場合、または不測の事態により当該物件の売却が見送られた場合、当社の通期業績および四半期業績が変動する可能性があります。

d. 資金調達について

当社は不動産賃貸物件および不動産開発用土地の取得資金等の一部を主に金融機関からの借入金により調達する可能性がございます。当社は新たな金融機関との取引開始、コミットメントラインの設定等、資金調達の円滑化、多様化に努めておりますが、今後何らかの事情により当社が必要とする資金調達に支障が生じ物件を計画通りに取得できない場合、また金利の上昇・金融機関の融資方針の変更等があった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

B. IT事業について

a. 外注委託先の確保

当社は開発費用削減等を目的として、開発業務等について一部外注委託を行っております。開発業務は人手のかかる作業であるため、当社にとって優秀な外注委託先を安定的に確保することが重要であると考えております。優秀な外注委託先が安定的に確保できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b. セキュリティ管理について

当社が行う顧客保守サポートやセキュリティ・コンサルティング等の業務においては、その業務の性格上、顧客情報に触れる場合がございます。情報の取扱いについては詳細な規定の整備と的確な運用を義務づけております。このような対策にも関わらず当社から情報漏洩が発生した場合には、当社が損害賠償責任を負う可能性があり、その場合は当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

C. 法的規制・制度動向による影響について

不動産賃貸および開発事業を行うにおいて、宅地建物取引業法・建築基準法・国土利用計画法・都市計画法・借地借家法等の様々な法律により法的規制を受けております。今後、上記の諸法規等の内容が改廃される場合や新たな法的規制が設けられる場合、当社の事業展開、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

D. 当社の組織体制について

a. 特定の人物への依存について

当社の取締役はそれぞれ、経営戦略、製品戦略、開発戦略等当社の業務に関して専門的な知識・技術を有し重要な役割を果たしています。これらの者が当社を退職した場合、後任者の選任に関し深刻な問題に直面する可能性があり、当社の事業展開および経営成績に重要な影響が生じる可能性があります。しかしながら当社では取締役会や経営会議等において役員および社員への情報共有や権限移譲を進めるなど組織体制の強化を図りながら、経営体制の整備を進めており、また役員の異動が有る場合は入念な引継ぎ、権限委譲を行い経営に対するリスクを最小限にしております。

b. コンプライアンス体制について

当社は、今後企業価値を高めていくためにはコンプライアンス体制が有効に機能することが重要であると考えております。そのためコンプライアンスに関する社内規程を策定し、周知徹底を図っております。併せて、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の強化に取り組んでおります。しかしながら、これらの取組みにも関わらずコンプライアンス上のリスクを完全に解消することは困難であり、今後の当社の事業運営に関して法令等に抵触する事態が発生した場合、当社の企業価値および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

E. 今後の事業展開について

当社は、創業当初から蓄積してきたサーバ構築、ネットワーク構築、ソフトウェア開発技術を活かした事業展開を行っており、今後も情報関連サービスおよびこれらの技術と融合させた不動産事業、その他領域への事業拡大を図っていく方針です。しかしながら必ずしも想定通りに計画が進捗する保証はなく、また事業拡大の際には人材の確保、設備の増強等追加的な費用が発生する可能性もあるため、業績に影響を与える可能性があります。また、事業拡大の手段として企業買収や提携等を行う可能性がありますが、必ずしも投資に見合った想定どおりの効果が得られない可能性もあります。

F. 東京証券取引所の発した猶予期間入りについて

当社が平成24年1月26日付で開示いたしました「当社普通株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」に記載したとおり、公開買付者による当社普通株式に対する公開買付けが平成24年1月27日から平成24年2月23日に実施され、本公開買付けに係る応募株券等の総数が買付予定数の下限に達したことにより、本公開買付けは成立いたしました。

これを受け、平成24年2月24日付で東京証券取引所は、当社が実質的な存続会社ではないと認められるため、有価証券上場規程第603条第1項第6号（関連規則は同規程第601条第1項第9

号a)の規定により、当社株式が同日より「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入る旨を公表しております。

当社は「合併等による実質的存続性の喪失」に係る猶予期間に入りましたが、当社の株式の上場は引き続き維持され、平成24年3月24日から平成27年3月31日の猶予期間内に、当社株式が新規上場審査基準に準じて東京証券取引所が定める基準（以下「基準」という）に適合すると認められた場合には猶予期間から解除されることとなります。従いまして猶予期間中であっても、株式の売買はこれまでどおり可能であり、企業活動にも支障はございません。

しかしながら、3年間の猶予期間内に、東京証券取引所による基準への適合にかかる審査（以下「審査」という）の申請を当社が行わない場合、またはその申請によっても基準に適合しない場合には、猶予期間終了日の翌日から当社株式は監理銘柄（確認中）に指定され、その直後の最初の有価証券報告書提出日から起算して8日目（休業日を除く）までに審査の申請を行わなかった場合には、上場廃止決定による整理銘柄への指定が行われ、1カ月の整理売買を経た後に、上場廃止となります。

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の経営基本方針は他社にはない独自のスキルやノウハウを活かし、その利益の源泉を自社内に確保することで、外部環境に依存しない強い経営基盤を持つことです。当社は、この独自のノウハウ・サービスをベースにさまざまな事業領域へ拡大させ、成長を加速させていきます。

具体的な基本方針として下記の項目を策定しています。

1. IT事業とシナジーの高い不動産事業との融合を常に図っていく。
2. 直接金融、間接金融を問わず資金調達力を最大限活用し、社内に有する不動産事業運営のノウハウを基礎とした不動産ビジネスの新たな領域での展開を目指す。
3. 財務面においては、キャッシュ・フロー経営により、健全かつ強固な財務体質を維持し、詳細かつ迅速な月次決算に努めるとともに、タイムリーかつ適正な情報開示を行う。
4. 資本政策や営業政策においては、シナジーのあるアライアンスやM&Aを通じて、既存事業の充実・拡張を目指す他、新規事業にも常に可能性を模索していく。

当社はこの経営基本方針に基づいて、中長期的な発展・成長を実現し、株主・顧客・従業員等のステークホルダーに貢献し続けていきたいと考えています。

(2) 目標とする経営指標

当社は、戦略的な事業転換を図りながら市況に左右されることなく黒字化を達成できる基盤を整え今後更なる成長に向け改革を推進してまいりますが、財務数値の規模が小さいことおよび成長過程にあることから、経営数値を期間毎で比較した場合に増減が大きく変動することが多いため、数値的な目標とする経営指標は設けておりません。

現時点においては、利益計上の継続と復配の早期実施を目標としています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のコアコンピタンスは、不動産物件の賃貸・売買を手掛けてきたことで蓄積してきた不動産事業に関する物件の仕入能力、管理・運営能力等にありま。

不動産事業においては、国内外の投資家の投資窓口として安定したフィービジネスによる収益確保と事業および実物不動産の再生事業に取り組んでおります。

当社の事業モデルはこのように独自開発したシステムやワンストップで総合的に手掛ける不動産事業により収益をあげると共に、関連するさまざまな企業との連携および新規事業分野への進出を行うことで経営基盤を安定させ、拡大していくことにあります。

具体的には以下のような施策を実施することで収益の拡大を図ってまいります。

1. 当社の物件仕入ノウハウを最大限に活用し、高いインカムゲイン、キャピタルゲインを期待できる不動産物件を戦略的に取得し、常に将来の利益の源泉確保に努めます。
2. REIT事業者、大手不動産会社、大手建設業者等とのコネクション・提携を広げていき、不動産物件の仲介・販売両面での基盤強化を図ります。
3. 当社独自の不動産分野のコネクションを駆使し、海外投資家の投資窓口としての収益確保や、海外

投資家からの資金調達によりニーズに合った不動産開発等、リスクを限定し推進する業務の拡大を図ります。

4. 当社の開発力を活かした新たな収益源の開発、そこから派生する事業領域の拡大に努めてまいります。
5. 営業面においては、販売力のある企業との代理店契約など他社との連携と共に、効率的なアウトソーシングの活用などにより、販路を拡大してまいります。
6. セキュリティ関連事業によって蓄積された技術を活かし、パッケージ商品の企画・販売を推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

1. 事業ポートフォリオの選択と集中

当社を取り巻く事業環境を注視しつつ、事業毎に事業内容の継続・見直しを図り、不採算事業に対する投資判断を早期に行い、事業ポートフォリオを常に見直し、事業の選択と集中に努めてまいります。

2. 積極的な提携、資金調達力について

当社の更なる売上・利益の拡大及び経営基盤の安定を図る上で、不動産に関わる情報ネットワークの構築、スマートフォン市場における販売マーケットの拡大及び資金調達力の向上は必要不可欠です。その為にも、当社事業とのシナジーが期待できる優良事業を持つ企業との提携を積極的に押し進めてまいります。

3. 不動産物件の売買について

当期末において不動産在庫は僅少であるため、新たな高収益物件の取得が必須となっております。当社独自の不動産分野におけるコネクションを最大限活用し、主に小型・中型の高収益物件の取得に努めます。

4. 資金調達について

当社が安定的に成長していく過程において、不動産物件購入および研究開発のための多額の資金が必要であり、今後も資金調達の強化、調達方法の多様化に取り組んでまいります。

5. 合併等による実質的存続性の喪失に係る猶予期間からの解除

当社が平成24年1月26日付で開示いたしました「当社普通株式に対する公開買付けに関する賛同意見表明のお知らせ」に記載したとおり、公開買付者による当社普通株式に対する公開買付けが平成24年1月27日から平成24年2月23日に実施され、本公開買付けに係る応募株券等の総数が買付予定数の下限に達したことにより、本公開買付けは成立したことに対し、株式会社東京証券取引所から「上場会社が実質的な存続会社でないと当取引所が認めた場合」に該当したため、平成24年2月24日から平成27年3月31日までの猶予期間入りと定められました。

実質的な存続会社でないと判断された場合でも、直ちに上場廃止となるのではなく、猶予期間中に「新規上場に準じた審査」に適合すると認められた場合には猶予期間入りから解除され当社株式の上場が維持されることとなります。

当社としましては、新規上場に準じた審査に係る申請を行い、審査に適合し、猶予期間からの解除により上場を維持いたすべく対応いたしてまいります。

上記の課題の達成により、更なる発展のための事業基盤の確立と企業価値の向上を図る所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者との関係に関する基本方針

当社の関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要性に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	200,064	182,615
売掛金	537	180
未収入金	34	—
販売用不動産	—	161,225
前払費用	542	350
その他	—	194
貸倒引当金	△441	—
流動資産合計	200,737	344,565
固定資産		
有形固定資産		
建物	439	2,630
減価償却累計額	△87	△277
減損損失累計額	△352	—
建物(純額)	—	2,352
工具、器具及び備品	4,463	4,395
減価償却累計額	△2,271	△1,810
減損損失累計額	△2,191	△2,038
工具、器具及び備品(純額)	—	546
有形固定資産合計	—	2,898
投資その他の資産		
敷金及び保証金	11,136	6,860
長期前払費用	—	615
その他	—	360
投資その他の資産合計	11,136	7,836
固定資産合計	11,136	10,735
資産合計	211,874	355,300
負債の部		
流動負債		
短期借入金	—	49,500
未払金	139	48,113
未払費用	2,687	6,602
未払法人税等	7,187	11,422
前受金	—	1,160
預り金	—	756
その他	—	790
流動負債合計	10,015	118,345
固定負債		
長期預り保証金	—	735
固定負債合計	—	735
負債合計	10,015	119,080

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金	364,374	364,374
資本剰余金合計	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△5,265,078	△5,230,716
利益剰余金合計	△5,265,078	△5,230,716
株主資本合計	201,858	236,220
純資産合計	201,858	236,220
負債純資産合計	211,874	355,300

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	106,014	1,473,566
売上原価	102,004	1,280,800
売上総利益	4,010	192,765
販売費及び一般管理費		
役員報酬	38,739	32,008
給料及び手当	9,100	17,497
租税公課	14,518	20,450
減価償却費	189	487
支払手数料	29,811	34,859
その他	37,535	38,594
販売費及び一般管理費合計	129,895	143,898
営業利益又は営業損失(△)	△125,884	48,867
営業外収益		
受取利息	55	27
債務勘定整理益	2,576	—
その他	125	230
営業外収益合計	2,758	258
営業外費用		
支払利息	—	5,295
融資手数料	—	5,009
その他	4,944	—
営業外費用合計	4,944	10,304
経常利益又は経常損失(△)	△128,071	38,822
特別損失		
減損損失	2,760	—
特別損失合計	2,760	—
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△130,831	38,822
法人税、住民税及び事業税	1,210	4,460
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	1,210	4,460
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,041	34,361

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,346,750	2,346,750
当期末残高	2,346,750	2,346,750
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	2,755,812	2,755,812
当期末残高	2,755,812	2,755,812
その他資本剰余金		
当期首残高	364,374	364,374
当期末残高	364,374	364,374
資本剰余金合計		
当期首残高	3,120,187	3,120,187
当期末残高	3,120,187	3,120,187
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	△5,133,036	△5,265,078
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,041	34,361
当期変動額合計	△132,041	34,361
当期末残高	△5,265,078	△5,230,716
利益剰余金合計		
当期首残高	△5,133,036	△5,265,078
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,041	34,361
当期変動額合計	△132,041	34,361
当期末残高	△5,265,078	△5,230,716
株主資本合計		
当期首残高	333,900	201,858
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,041	34,361
当期変動額合計	△132,041	34,361
当期末残高	201,858	236,220
純資産合計		
当期首残高	333,900	201,858
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△132,041	34,361
当期変動額合計	△132,041	34,361
当期末残高	201,858	236,220

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△130,831	38,822
減価償却費	189	487
減損損失	2,760	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	441	△441
受取利息	△55	△27
支払利息	—	5,295
販売用不動産の増減額(△は増加)	—	△161,225
売上債権の増減額(△は増加)	△21	392
未払金の増減額(△は減少)	64	47,973
その他	△950	7,129
小計	△128,402	△61,594
利息の受取額	44	27
利息の支払額	—	△5,295
法人税等の支払額	△1,210	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△129,567	△66,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△14,360
有形固定資産の取得による支出	△1,079	△3,386
敷金及び保証金の回収による収入	—	11,136
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,860
長期前払費用の返還による収入	—	11,030
長期前払費用の取得による支出	—	△11,646
その他	166	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△912	△14,086
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△138	—
短期借入れによる収入	—	524,500
短期借入金の返済による支出	—	△475,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△138	49,500
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△130,618	△31,448
現金及び現金同等物の期首残高	330,682	200,064
現金及び現金同等物の期末残高	200,064	168,615

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当事業年度より、不動産事業をコア事業として事業の再構築を目的とした会社組織変更に伴い、報告セグメントを従来の「リアルエステート事業」及び「IT・システムコンサルティング事業」から「不動産事業」及び「IT事業」に変更しております。

なお、前事業年度のセグメント情報は、会社組織変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

「不動産事業」

不動産物件の取得・企画・開発から賃貸・運用・売却までワンストップで行う事業を展開しております。

「IT事業」

今後は、当社のコア事業である不動産業とのシナジーを得られる業態において、拡大しているモバイル&タブレット端末を用いた、エンタープライズソリューション事業を立ち上げまいります。また、それらのソリューション等と今までのネットワーク、ノウハウを用いて新規サービスの開発を進めてまいります。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの損益は、営業損益ベースの数値であります。

なお、セグメント間の内部売上高及び振替高はありません。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	I T 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	105,844	170	106,014	106,014
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	105,844	170	106,014	106,014
セグメント利益	4,497	△486	4,010	4,010

(注) 資産等については、事業セグメントごとの配分は行っていません。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	I T 事業	計	
売上高				
外部顧客への売上高	1,473,416	150	1,473,566	1,473,566
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—
計	1,473,566	150	1,473,566	1,473,566
セグメント利益	192,743	22	192,765	192,765

(注) 資産等については、事業セグメントごとの配分は行っていません。

4 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	4,010	192,765
全社費用(注)	△129,895	△143,898
損益計算書の営業利益又は営業損失(△)	△125,884	48,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(関連情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
個人	105,844	不動産事業

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦における売上高が90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
個人	1,473,416	不動産事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	不動産事業	I T 事業	計		
減損損失	—	—	—	2,760	2,760

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	413.81円	484.26円
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額(△)	△270.69円	70.44円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△132,041	34,361
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	△132,041	34,361
普通株式の期中平均株式数(株)	487,800	487,800

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の異動

決定された異動につきましては、適時開示しております。

(2) その他

該当事項はありません。